



ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 田巻一彦 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.38

2016.6.1

オバマ広島演説と国連公開作業部会(OEWG)



ピースデポ第17回総会風景(2月21日、川崎市平和館)

言葉は人を慰め、 奮い立たせるが、 外交の現実 失望と怒りを与える

田巻 一彦 (ピースデポ代表)

国連公開作業部会と広島演説のギャップ

「だからこそ私たちは、この場所を訪れるのです。この町の中心に立ち、勇気を奮い起こして原爆が投下された瞬間を想像してみるのです。目にしている光景に当惑した子どもたちの恐怖を感じてみるのです。声なき叫び声に耳を傾けるのです。私たちは、あの恐ろしい戦争、それ以前に起きた戦争、そしてこれから起こるであろう戦争の犠牲になった罪のない人々のことを忘れてはいません。」(5月27日、オバマ大統領の広島演説。テキストは米国大使館)

政治家の演説に、感動することなどたえて久しくなかったはずなのですが、このオバマ演説の17分間は私にとって心に沁みる時間でした。しかし、その一方で私は、2週間前にジュネーブの国連欧州本部で見聞きしていた光景とそこで交わされた言葉を、今さらながら反芻せざるを得ませんでした。

5月9日～13日、私たちはジュネーブにいました。2月のピースデポ総会で、「核軍縮のための国連公開作業部会(OEWG)に積極的に関与していく」ことを決めたとき、このような形でここにいる私たちを想像することなどできませんでした。「私たち」というのは、5月1日をもって事務局長に就任した荒井撰子さんと私のことです。

総会で合意された事業計画には、次のようがありました。「国内外のNGOと連携して、日本政府がOEWGに積極的に関与し、唯一の戦争被爆国に相応しい役割

を果たすよう要請するとともに、OEWGへの関心を高めるためのNGOによる国際的な取り組みに参画する。これには、ジュネーブ現地への人の派遣、そのための事前学習会、セミナーの開催などが含まれる」。議論を交わす中で、この計画が次のように大きく膨らみました。第1に、OEWGの主題である「多国間軍縮交渉を前進させる」ためのピースデポの提案を「作業文書」として提出する。そして第2には、この文書を携えて荒井、田巻の両名がジュネーブに赴き、支持を訴えるとともに各国代表やNGOと意見交換をする。

16年事業計画の要点はⅡページ下段のコラムをご参照ください。重要な柱の1つである、北東アジア非核兵器地帯促進のための「宗教者キャンペーン」は、関係各位の協力を得て、16年2月12日に発足することができました(「核兵器・核実験モニター」490-1号参照)。

日本外交は広島の名を汚す

ピースデポがOEWGに提出した作業文書は、「核兵器・核実験モニター」496-7号に全文が掲載されています。また会議の印象、様子についても、荒井さんによる同号掲載の報告以上に私が付け加えることはありません。

ただ、冒頭のオバマ演説と会議のありようのギャップは、余りにも大きかった。なぜなら、オバマ大統領の部下たちを含め、5つの核兵器国の外交官たちの姿は会場にありませんでした。5か国だけではない、イン



【写真説明】
 (上) 国連公開作業部会の議場。政府とNGOが対等な立場で議論した。
 (中) 公開作業部会で発言する荒井事務局長(5月11日、ジュネーブ・国連欧州本部)
 (下) NGOによる、核の傘に依存する国々に核兵器禁止を訴えるデモにて。左から、ピースデポ会員で核兵器廃絶日本NGO・市民連絡会共同世話人の朝長万左男さん、田巻代表、荒井事務局長。(5月12日、ジュネーブ・日本代表部前)

ド、パキスタン、イスラエル、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の代表団もいない中で、核兵器のない世界に向かうための法的仕組みが議論されたのです。メキシコやオーストリア等このOEWGの設立を主導した国々は、「核兵器を禁止するための法的拘束力をもった文書」の交渉を速やかに始めるべきだと熱く訴え、共感と支持を集めました。

日本代表団は次のように応じました。

「核兵器国が参加しての『前進的(漸進的)アプローチ(progressive approach)』。遠回りのようでも、これがとるべき道だ」、「『安全保障』には2つの異なる意味がある。①集団安全保障(collective security)と②国家安全保障(national security)。2つは競合するのではなく、2つとも大事だ。日本が直面する中国や北朝鮮の脅威を見てほしい」、「核保有国がここに参加していないように、分極化が存在している。これを何とかしないと、分裂が高じて核軍縮が遅れる。そうなれば、NPTの信頼性が失われる」。

これらは、「会議場にはいない人々」=核保有国の主張を代弁するものにほかなりませんでした。

格闘は続く

ここで、胸にわだかまる想いを言葉にすることを許してください。オバマ大統領の言葉は真心からでたものなのか？ それとも口あたりのよい麗句でしかないのか？ 「心に沁みる」と感動している私はナイーブな感傷主義者でしかないのではないかと……7年前、プラハで高らかに歌い上げた目標の1つも、彼は実現できなかったのではないかと。

そのとおりかもしれない。しかし、オバマ大統領が核兵器廃絶を願う被爆者や市民の心に火をともしたことは、決して消すことのできない事実。それは私の7年間を支える灯でもありました。同時に、私はこの目標が容易に実現するものではないことも知っていました。

ジュネーブOEWGでの「現実との格闘」は今年8月まで続きます。そして秋の国連総会をへて、私たちは核兵器のない世界の実現の手掛かりをつかみたいものです。



第17回総会(16年2月21日)で決まった16年の主な事業計画

●事業分野及びプログラム

事業分野1 ■核兵器廃絶・不拡散への日本の市民社会からの寄与

[プログラム1] 日本の「核兵器依存政策」の変更を求める市民世論の醸成

[プログラム2] ジュネーブ公開作業部会(OEWG)への日本の積極的関与を促し関心を高める活動

[プログラム3] 日印原子力協力協定を批准、発効させないための活動

事業分野2 ■「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

[プログラム1] 宗教者キャンペーンの立ち上げ
 [市民の参画を促す諸プログラム]

事業分野3 ■米軍、自衛隊の動向調査

事業分野4 ■軍事費、武器輸出に関する調査活動

事業分野5 ■出版活動及びアウトリーチ活動

[プログラム1] 「核兵器・核実験モニター」の定期発行
 [プログラム2] 「イアブック『核軍縮・平和』2016」の発行と拡大

[プログラム3] 会員、支持者の拡大と、ネットワークの拡大

[プログラム4] 「ワーキング・ペーパー」の発行
 [継続するプログラム]

●組織体制

1. スタッフ常勤2名体制の構築
2. ピースデポ協力研究員
3. 会員、モニター購読者の拡大
4. 助成金・調査委託及び寄付金の開拓

総会へのメッセージ

総会へ向けて、今年も多くの会員の皆様から激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

- 貴重な資料を活動の役にたて
- 地道な情報収集
- 北東アジア関係武器輸出等にか
- 形で独自性と先
- ます。また、オン
- 日本の現在の
- 期から敗戦まで
- 軍備拡張や核政
- し)、外交も米
- れに抗えないマ
- ステポはこんな



新スタッフからの ご挨拶

山口 大輔

今年4月1日からピースデポの一員になりました山口大輔です。これまで漠然としか考えたことのなかった核軍縮というテーマに取り組み、毎日が勉強です。

わたしの自己紹介をさせていただきます。この世に生を受けてから大学までを名古屋で過ごしました。大学では法律(民法)専攻でした。大学を卒業後は幼いころから関心のあった鉄道と製造業を組み合わせた鉄道車両製造会社で、車両の部品を他社から購入する調達職を行っていました。この会社のアメリカ・シカゴ地区の協力工場、2012年以降は自社工場に計13年半出張・駐在していました。英語でのコミュニケーションは得意です。しかし、その仕事を続けたうえでの将来像が描けなかったため、昨年夏に退職しました。

その後、環境ボランティアに参加したことをきっかけにしてNGO活動に関心を持つようになり、半年間のNGO育成のコミュニティカレッジに参加しました。時期を同じくして安保法制の議論が盛り上がり、安倍政権による立憲主義の無視、民主主義の軽視に対して大きな怒りを覚えるようになりました。それまで関心を持っていなかったので、順番が逆ですが、特定秘密保護法や自民党の改憲草案の中身を知るにつけ、途方もない怒りを覚えるようになっていきました。

よく言われているように戦争は最悪の人権侵害であるという意見に同意します。有史以来数えきれない人々の命の犠牲のうえに獲得された、国家権力の暴走を防ぐ装置としての憲法の価値や、国家間の対立を殺し合いではなく、建前上は国連を通じて、話し合いと交渉で解決

できるようになった仕組みを、みなさんと一緒に学び、共感し、行動していきたいと思っています。ピースデポに参加することになったのはこの1年考えていたことと調和したと感じています。

ここからは核軍縮に取り組み始めたばかりのわたしが考える核軍縮を、みなさんにお話しさせてください。核軍縮に取り組み初めて、核抑止力の意味を深く考えるようになりました。核兵器の使用は自分が殺されることを分かった上で相手を殺す、いわば相互の自殺です。相互確証破壊(Mutual Assured Destruction)がMADと略称されているのは、核抑止力を信じる人ですらもそれが狂気の上に成り立っていることを示唆していると思います。「核抑止力はない」ということが、まずお伝えしたいことです。次に核抑止力に代わりうるものが非核兵器地帯です。自国を含む地域を非核化する代わりに核兵器国から核攻撃をされない約束を取りつけます(消極的安全保証)。核戦争がWORST、核の傘がWORSEであるとする、非核兵器地帯というBETTERは核のない世界というBESTへ向かう道程にあるに過ぎません。しかし核のない世界はローマと同様一日にして成らず、一步一步進んでいくしかないと思っています。

わたしは個人的に民族的、歴史的、文化的に隣人たる中国、朝鮮に強い親近感を抱いています。北東アジア非核地帯設立を通じてのこれらの国々との関係の再構築も私の望みの一つです。ピースデポは今年の第2回核軍縮公開作業部会で「使用禁止」から「包括的禁止」に向かう核兵器廃絶の段階的アプローチを提案しました。これは停滞する核軍縮交渉に具体的で実現可能な提案をすることで蟻の一穴を空けようという試みです。志を同じくする世界中の非核兵器国やNGOと連携して、日本を含む核依存国、核兵器国の世論に訴えかけ、核依存国、核兵器国の政策を変えていきたいと考えています。

ピースデポの「デポ」は補給廠のイメージから来ているとお聞きしました。アメリカで「デポ」は鉄道駅のことでした。ユネスコ憲章の「心に平和のとりでを築く」ではありませんが、世界中に平和の停車駅を作りたいと思っています。■

いつもありがとうございます。市民

とでもらっています。長・活動に敬意を表します。連、安保法制と米軍・自衛隊の動向、して、他団体とダブりのないような匿名性のある調査・研究、発信に期待しライン情報の拡充も喫緊の課題と思

政治状況をみると、戦前、特に昭和初

てほしい。

●「核兵器・核実験モニター」誌第481号(15/10/1)の記事は、衝撃的でした。ペールにおおわれている原子力推進の米軍艦船の行動実態が判明し、日本における米軍とは何かということについて改めて考えさせられました。日米安保の本質をあきらかにする大変貴重な活動成果であったと思います。

●「モニター」481号(15/10/1)の記事、「福島原発事故直後の米原子力空母—G・ワシントン—は一次冷却水等を日本のEEZ内で放出／R・レーガンは福島沖240kmで被曝」および「同様の作業は、日本周辺海域を航行する原潜でも行なわれている可能性がある」との問題提起は、きわめて重要だと思いました。継続して事実の追求、およびその社会的な意味の考察をぜ

ひ行っていただきたいです。事実を踏まえ、かつそれを乗り越える大胆な政策提言を期待したい気持ちです。

●いつもありがとうございます。京都でも反核ネットワークでがんばっています。①4月2日にはピキニ被災の元船員の健康調査と福島をつなぐ「たねまきうさぎ」の上映会をします。②日本政府に核政策の変更を求める要請書を送ろうと思っています。5月に広島であるG7外相の会議の前に、日本政府に核政策の変更、「核抑止力から出る」という宣言を出してもらおうという要請です。

●憲法第9条の空文化を進められつつある今、ピースデポの役割はますます重要になっています。がんばりましょう。

- ①「核『使用禁止』条約を 国連作業部に文書提出 ピースデポ」(長崎新聞、16年4月29日)
- ② 核なき世界 実現を「姿勢継承を」 NGO「ピースデポ」田巻一彦代表(毎日新聞、16年5月11日)
- ③ 「核軍縮へ役割果たして」梅林氏が参院調査会で意見(長崎新聞、16年2月18日)
- ④ 核削減どう伝える? 「核の傘から自立を」 横浜の「ピースデポ」田巻代表(東京新聞、16年5月12日)
- ⑤ 「宗教者の声 発信へ 北東アジア非核地帯目指す」(長崎新聞、16年2月13日)

核なき世界実現を

①



核「使用禁止」条約を 国連作業部に文書提出 ピースデポ
平和問題に取り組むNP
O法人「ピースデポ」(横
浜市)は28日、核軍縮の進
展を目指し5月に第2回会
合が始まる国連作業部に

核「使用禁止」条約を 国連作業部に文書提出

対し、核兵器の開発や保有
を含めた禁止条約の前段階
として、使用禁止条約を締
結するよう促す作業文書を
提出したと発表した。
作業部会は2月にスイス
・ジュネーブで初会合を開
催。5月と8月の会合を含
めた計3回、核兵器廃絶に
向けた法的措置を討議し、
9月の国連総会に報告書を
提出する。ピースデポは田
巻一彦代表らが5月の会合
を訪れ、参加国などに提出
文書の支持を訴える。
初会合では、早急な条約
交渉開始を求める非核保有
国と、米国の「核の傘」の

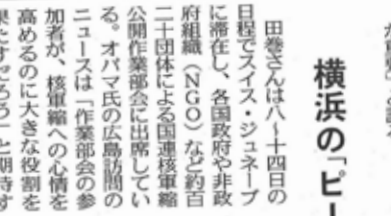
下で条約に反
断された。
どの間で、
たどった。
書では段階的
勧めると共に、
核兵器地帯」の構
渉を主導すれば、

同日調査会は、国際平和や
同調査会に於いて維
統的に調査している。この
日北外交の役割について維
には有識者4人の意見を
聞き、質疑を行った。
梅林氏は、保有国の核弾
頭削減が進展してない
ことや、米ロが核兵器の維
近代化に巨額を投じて向
て、近況は打前に向

③

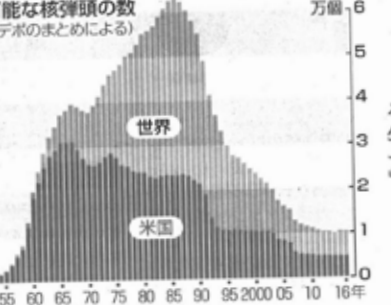
核軍縮へ役割果たして
梅林氏が参院調査会で意見
記を求めた。RECNAが
提言する北東アジア非核地
帯構築についても解説
した。(山口恭裕)

④



横浜の「ピースデポ」田巻代表
田巻さんはハートフルの
日程でスイス・ジュネーブ
に滞在し、各国政府や非政
府組織(NGO)など約百
二十団体の国連核軍縮
公開作業部会に出席してい
る。オハマ氏の広島訪問の
ニュースは「作業部会の参
加者が、核軍縮への心情を
高めるのに大きな役割を
果たすだろう」と期待す
る。
オハマ氏は二〇〇九年四
月、プラハでの演説で「核

核削減 どう伝える?
オハマ大統領の広島訪問は、今後の核軍縮につながるのか。核兵器廃絶を目指す横浜市のNP法人「ピースデポ」の田巻一彦代表(右)は「広島訪問はオハマ氏でなければできなかった重い決断」と評価しつつ、「日本をはじめNATO(北大西洋条約機構) 諸国など、米国の核の傘の下にある国のリアクションが重要」と語る。



NGO「ピースデポ」
田巻一彦代表
歓迎したい。世界の核
軍縮論に刺激を与えた
2009年のプラハ演説
で、オハマ大統領は「核
兵器の使用した国として
の道義的責任」から「核
なき世界」を目指すと述
べた。広島訪問により、
この言葉が米大統領のポ
リシーとして継承される

姿勢継承を
これを期待する側には、
国内外に核兵器への関心
を呼び覚ますだろう。
オハマ大統領の残り任
期は少ない。日本政府は
これをラストチャンスと
捉え、国際社会に核軍縮
への具体的な道筋を示す
べきだ。広島平和都市
としての道徳をさらに高
めるそれに恥じぬよう、
日本政府はリーダーシップ
を充分発揮すべきだ。

西崎文子・東大教授
(米国政治外交史)
被爆地に核爆の米大統領
頭が立つと日本国民は
いかだ、被爆者との対話
がなげ、米国の核軍縮
を期待。被爆者の多く
は、米国の核軍縮は
核兵器を廃絶するの
核兵器を、どんな思い
反核運動に結びつけて
たのか。象徴的な意味
いよりむしろ、開き

実相触れて
な被爆の実相を米国の核
軍縮政策に反映させてほ
しい。被爆の実相に触
れ、被爆者の体験や平和を願
う「ヒロシマの心」を共有し
てほしいと訴えた。核兵器
の傘に依存するなかで、
被爆者の懸念を正面から
受け止め、核兵器を世
帯に向け、オハマ大統領
の広島訪問を契機として
進め、特別なインパ
クトがある。停滞して
いる核兵器廃絶の動き
を再起動し、力強い
メッセージ発信を」
の要請の前編として初
日、「心から歓迎する。平和
記念公園で被爆の実相に触
れ、被爆者の体験や平和を願
う「ヒロシマの心」を共有し
てほしいと訴えた。核兵器
の傘に依存するなかで、
被爆者の懸念を正面から
受け止め、核兵器を世
帯に向け、オハマ大統領
の広島訪問を契機として
進め、特別なインパ
クトがある。停滞して
いる核兵器廃絶の動き
を再起動し、力強い
メッセージ発信を」
の要請の前編として初

松井一実、広島市長は10
日、「心から歓迎する。平和
記念公園で被爆の実相に触
れ、被爆者の体験や平和を願
う「ヒロシマの心」を共有し
てほしいと訴えた。核兵器
の傘に依存するなかで、
被爆者の懸念を正面から
受け止め、核兵器を世
帯に向け、オハマ大統領
の広島訪問を契機として
進め、特別なインパ
クトがある。停滞して
いる核兵器廃絶の動き
を再起動し、力強い
メッセージ発信を」
の要請の前編として初

宗教者の声 発信へ 北東アジア非核地帯目指す



記者会見でキヤンベーン開始を発表する小橋氏(右から2人目)

いと約束する同地帯構想
は、長崎大核兵器廃絶研究
センター(RECNA)な
どが提唱。キヤンベーンで
は「核の傘」依存をやめ、
非核兵器地帯の設立に向か
うことを求める」とした声
明への賛同署名を集め、日
本政府への提出などを目標
とする。
RECNA前センター長
の梅林浩道長崎大客員教授
が特別顧問を務めるNP
法人ピースデポが活動を支
援、世界宗教者平和会議日
本委員会が協賛する。記者
会見で、呼び掛け人の一人
で日本キリスト教協議会の
小橋孝一議長は「核兵器を
取る者が核兵器によって滅